

被災地の状況について

要介護高齢者の状況

仮設住宅への入居による環境の変化に伴い、高齢者の心身機能の低下や避難生活等による疲労の蓄積により、生活不活発病や認知症、うつ状態となるおそれが高まり、要介護認定者の増加、介護度の重度化が懸念されていたところ。

(1) 要介護認定者数（第1号被保険者）

要介護認定者数は、高齢化の伸展に伴い、本県全体で伸びているところ。沿岸被災地においても、震災前の平成23年2月末に比べ5.1%増加しているが、震災により多くの要介護高齢者が死亡・行方不明になったこともあり、増加率は全県の9.2%に比べ1/2にとどまっている。

しかし、直近の1年間（平成24年3月から平成25年3月）の増加率をみると、全県の5.8%に対し、被災地は4.3%となっており、大きな差は見られなくなってきている。

(単位:人)

	H23.2		H24.3		H25.3				
	認定者数	認定者数	対H23.2 増減	対H23.2 伸び率	認定者数	対H23.2 増減	対H23.2 伸び率	対H24.3 増減	対H24.3 伸び率
全県	62,434	64,459	2,025	3.2%	68,200	5,766	9.2%	3,741	5.8%
沿岸市町村 (佐田除く)	14,756	14,864	108	0.7%	15,504	748	5.1%	640	4.3%

(2) 新規の要介護認定者数（第1号被保険者）

平成24年度に新たに要介護認定を受けた新規認定者数を、平成22年度の新規認定者数と比較すると、全県の2.9%増に対し、被災地では3.8%と、被災地において若干高くなっている。被災地においては、平成23年度に新規認定者数が急増（全県10.3%、被災地20.6%）していたが、平成24年度に入り、平年並みに落ち着いていてきたことが推測される。

新規の要介護認定者数(累計)の前年比較
【年間(12月)比較】

(単位:人)

	H22		H23		H24				
	4~3月 新規認定者数	4~3月 新規認定者数	対H22 増減	対H22 伸び率	4~3月 新規認定者数	対H22 増減	対H22 伸び率	対前年比 増減	対前年比 伸び率
全県	14,954	16,491	1,537	10.3%	15,392	438	2.9%	-1,099	-6.7%
沿岸市町村 (佐田除く)	3,379	4,075	696	20.6%	3,506	127	3.8%	-569	-14.0%

(3) 要介護認定率（第1号被保険者）

平成25年3月の要介護認定率（要介護認定者数/第1号被保険者数）をみると、全県平均が1.2ポイントの増加であるのに対し、沿岸地域は1.5ポイントの増加となっている。直近1年（平成24年3月から平成25年3月）の伸びをみると、全県で0.6ポイントの伸びに対し、被災地においては0.5ポイントとなっており、こちらでも、震災に伴う新規要介護認定者の急増状況が落ち着いてきていることが推測される。

(単位:%、ポイント)

	H23.2 要介護 認定率	H24.3 要介護 認定率	H25.3 要介護 認定率			
			(H23.2比)	(H23.2比)	(H24.3比)	
全県	17.4	18.0	0.6	18.6	1.2	0.6
沿岸(佐田除く)	17.0	18.0	1.0	18.5	1.5	0.5

(4) 平均要介護度（第1号被保険者）

平均要介護度は全県、沿岸共に伸びていないことから、重度化ということは把握できない。平均要介護度は低下傾向にあり、要介護度1以下の軽度の要介護認定者の割合が上昇している。軽度の要介護認定者の割合が、震災前に比べ全県では1.6ポイントの上昇であるところ、被災地では2.2ポイント上昇しており、特に、被害の大きかった市町村において上昇が目立っている。

区 分	H23.2		H24.3		H25.3		(H23.2比)	
	平均 要介護度(度)	要介護1以下 割合(%)	平均 要介護度(度)	要介護1以下 割合(%)	平均 要介護度(度)	要介護1以下 割合(%)	平均要 介護度(度)	要介護1以下 割合の増減
全県	2.344	40.3	2.318	40.8	2.285	41.9	-0.059	1.6
沿岸(住田除く)	2.421	36.2	2.370	37.2	2.343	38.4	-0.078	2.2

上記の状況をうけ、県では介護サービス基盤の早期復旧に努めるとともに、下記の取組を進めてきた。

- ・ 高齢者等サポート拠点の整備
- ・ サポート拠点等における介護予防教室や従事者研修の開催、普及啓発などの市町村介護予防事業の支援
- ・ 沿岸地域におけるリハビリテーション活動の支援
- ・ 老人クラブによる高齢者の訪問活動の推進
- ・ 高齢者が気軽に参加できる運動教室、世代間交流・地域交流による高齢者フェスタやレクリエーション活動等各種活動への支援

高齢者福祉施設（入所居住系施設）の復旧状況

(1) 施設の復旧状況

平成25年8月1日現在、沿岸地域においてサービス提供中の入所居住系施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等）の定員数は、震災後に新設されたものを含み、4,010床となっており、震災前の3,769床と比較すると、106.4%となっている。

未だ再開していない施設もあることから、復旧率は市町村間で差が生じている。

市町村名	復旧率(%)	定員数の状況 震災後/震災前	未再開施設 ()内は震災前定員数
大船渡市	88.0	493/560	特別養護老人ホームさんりくの園(58)、多機能ホームさんりく(9)、GHさんりく(9)
陸前高田市	116.8	390/334	
住田町	100.0	61/61	
釜石市	100.0	533/533	養護老人ホーム五葉寮(50)
大槌町	100.0	229/229	
宮古市	108.2	768/710	
山田町	65.4	151/231	介護老人保健施設シーサイドかる(98)
岩泉町	126.9	231/182	
田野畑村	100.0	104/104	
久慈市	110.7	477/431	
洋野町	138.0	381/276	
野田村	164.4	97/59	
普代村	161.0	95/59	
計	106.4	4,010/3,769	

(2) 未再開施設における復旧事業の状況

平成 25 年 8 月 1 日時点において、未再開の施設は 5 施設。

5 施設は、老人福祉施設等災害復旧事業費（国庫補助事業）及び医療介護複合型施設復旧事業費（県単事業）を活用し、復旧に取り組んでいる。

いずれの施設も震災後、一時使用不能になるなど全半壊の大きな被害を受けた施設であり、移転新築による復旧となるため、用地等の調整や国への移転協議等に時間を要し、再開が遅れているもの。残り 5 施設も年度内完了をめざし、復旧工事を進めているところ。

震災後、これらの施設に入所していた利用者の多くは、必要な介護サービスが継続されるよう、内陸等の他施設において処遇されている。

未再開施設の復旧事業の経緯等は、以下のとおり。

	施設名	所在地	復旧事業の経緯	再開時期
1	特別養護老人ホームさんりくの園	大船渡市	【老人福祉施設等災害復旧事業活用】 H24.1～3 復旧方針決定 H24.1～8 国へ移転協議 H24.11 災害査定受検 H24.12 工事着工	H26.4 予定
2	グループホームさんりく			
3	多機能ホームさんりく			
4	養護老人ホーム五葉寮	釜石市		H25.11 予定
5	介護老人保健施設シーサイドかる	山田町	【医療介護複合型施設復旧事業活用】 H24.9 復旧方針決定 H25.4 補助金内示 H25.7 農地転用許可 H25.8 工事着工	H26.4 予定

(3) 課題と対応

復旧工事は概ね順調に進んでいることから、現在、課題となっていることは、施設再開に向けた介護人材の確保である。

定員の多い大型施設にあっては、各施設において 20～30 名の職員を確保する必要があり、求人チラシの作成配布、養成校等への働きかけ等を行っているが、その状況は厳しい。

人口流出もあり、かつてのように同じ圏域内で人材を確保するのが困難になっており、圏域外、内陸部等に人材を求めることも検討しているが、そのためには職員用住居を確保する必要がある等、新たな課題も出てきている。

県では、各法人や関係団体と緊密に連携しながら、介護人材の掘り起し等を支援していく。

平成 25 年度介護人材確保事業による取組み

- ・ 介護事業所の経営環境改善のためのセミナーの開催
- ・ 介護業務の魅力発信や被災地の現状を伝えるテレビ番組の作成
- ・ 介護事業所の情報発信力向上のための IT 活用セミナーの開催
- ・ 介護職員養成課程受講者に対する事業所紹介

